様式１－１号の５（第８の１関係）事業計画【海外の外食・中食事業者による日本産米への切替え等の取組の推進（取組毎の個表）】

（注）取組番号別に作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 海外外食・中食事業者の名称 |  |
| 募集区分 | 　　２次募集 |
| 第14の３に基づく輸出支援ＰＦへの共有について（注）同意しない場合は、その旨を理由とともに記載すること。 | [ ] 情報共有に同意します。[ ] 情報共有に同意しません。　同意しない理由 |
| 取組区分 | [ ] ①新たな販売先・用途等に係る取組　[ ] ②販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組 |
| 取組番号 | （取組の名称） |
| 連携する戦略的輸出事業者の名称 |  |

（注）１　「取組区分」欄については、いずれかに✔を付してください。

　　　２　連携する戦略的輸出事業者を全て記載すること。

３　連携する戦略的輸出事業者との日本産米の取扱いに関する計画（事業実施年を含めて３年以上のもの）

を添付すること。

１．対象品目及び実施国・地域

|  |  |
| --- | --- |
| (1)対象品目 |  |
| (2)実施国・地域 | 実施国・地域名 |  |
| 実施国・地域への店舗等状況 | （注）上記の実施国・地域において店舗等の設置状況等を以下のチェックボックスに✔を入れること。[ ] ①本取組の実施国・地域について、初進出である。[ ] ②本取組の実施国・地域について、既に事業を展開している。 |
| (3)事業の背景 | 選定理由 | （注）実施国・地域が効果的と考える理由を記載すること。 |
| 根拠資料 | （注）上記の根拠となるデータを記載すること（文献名、ホームページのURL等） |

２．取組内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)取組内容 | 実施内容 | （注）日本産米への切替え等の取組内容について記載。機器を導入する場合は、整備する機器の内容について記載。また、プロモーションや現地従業員に対する研修を実施する場合は、その内容を記載。 |
| 実施場所 | （注）●●寿司△△店等（所在地）を記載すること。 |
| 実施規模 |  |
| 実施期間 |  |
| (2)輸出促進方策 | 取組方策 | （注）「実施内容」の記載について、どこで、誰を対象に、どのような取組を行うか等につき、理由も併せて具体的に記載すること。特に、自社ならではの工夫、自社商品にどのような強みがあり、それを本取組でどのように活かす予定かについても、併せて記載すること。 |
| 取組効果等 | （注）「取組方策」欄に記載した取組計画について、本取組を行うことで中長期的に得られる効果や、この取組が有効性と考える理由を記載すること。また、過去に同様の取組を行ったことがある場合は、その取組によって得られた結果（改善点等を含む。）をどのように踏まえるかについても記載すること。記載に当たっては、「取組方策」「取組効果等」を企画するに至った経緯等につき、具体的に記載すること。 |
| 根拠資料 |  |
| (3)機器・備品の管理運営（注）支援を受けて機器・備品の導入を行う場合のみ記載。 | （注１）導入する機器・備品の管理体制を記載すること。（注２）コメの加工・調製等を行う機器を導入する場合は、事業実施年に加工・調製等を行うコメの全数量のうち日本産米の占める割合を記載すること。（注３）プロモーションの実施に当たり必要な場合を除き、導入する機器・備品がなぜ日本産米の良さの発揮など新たな取組を実施するに当たり必要であったり効果的であるか記載すること。 |

３．産地との連携状況

|  |  |
| --- | --- |
| (1)戦略的輸出事業者が連携している戦略的輸出基地（産地）等の名称 | （注）連携している戦略的輸出基地（産地）等の名称を記載すること。 |

４．オールジャパン事業の参加状況

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 認定農林水産物・食品輸出促進団体（品目団体）会員の該当 | [ ] 正会員[ ] 賛助会員[ ] 会員ではない |
| (2) 直近３か年のオールジャパン事業の参加実績 | ①実施年度： | 事業名： |
| ②実施年度： | 事業名： |
| ③実施年度： | 事業名： |

５．その他

|  |  |
| --- | --- |
| (1)商流の構築状況 | （注）通関業者、輸入業者、現地卸業者、実需者を含めて具体的に記入してください。 |

６．環境負荷低減事業活動

|  |
| --- |
| [ ] ①　海外外食・中食事業者又は連携する戦略的輸出事業者、戦略的輸出基地（産地）若しくはその構成員が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第19条第１項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画、同法第21条第１項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画若しくは同法第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けていること又は令和６年までに認定を受ける見込みがあること。 |
| [ ] ②　海外外食・中食事業者又は連携する戦略的輸出事業者、戦略的輸出基地（産地）若しくはその構成員の事業の実施地域が、みどりの食料システム法16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部若しくは一部を含むこと又は令和６年までに当該実施地域がその全部若しくは一部を含む特定区域の設定が見込まれること。 |

（注）✓を付した場合は、みどりの食料システム法に基づく認定又は認定が見込まれることが分かる資料（認定書の写し等）を添付してください。

７．本取組による日本産米仕入拡大目標

（注）国・地域別ではなく、本取組に限定した日本産米の仕入実績・目標を記入すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和５年の実績 | 令和６～８年の各年目標 |
| 数量 | 例：トン/年 |  |
| 金額 | 例：千円/年 |  |
| 目標の積算根拠 |
| 記載例：1店舗の一か月当たりの取扱数量：○○kg店舗数：△△店舗1トンあたりの価格：▽▽円/トン令和６年の目標数量＝○○kg×△△店舗×12か月＝□□kg＝■■トン令和６年の目標金額＝■■トン×▽▽円/トン＝▲▲円 |
| 早期に日本産米仕入れの拡大効果が見込める場合、その背景 |
| ※　特に早期に日本産米仕入れの拡大が見込まれると考えられる場合、その背景等について記載すること。 |

（注１）数量の単位は「トン」としてください。

（注２）金額の単位は「千円」としてください。

（注３）本事業を実施する当該店舗向けの数量を具体的に記載してください。

（注４）事業実施期間終了が令和７年となる場合は、「令和５年の実績」及び「令和６～８年の各年目標」をそれぞれ「令和６年の実績」「令和７～９年の各年目標」に修正の上、該当する実績及び目標を記載してください。

（注５）申請時期により実績の集計ができない場合は、見込値を記載するとともに、見込値である理由を明記してください。

８．取組実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 〇年 | 完了年月日 |
| 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 |
|  |  |  |  |  |  |

（注１） 準備期間、取組の実施、取りまとめ・報告を含む実施スケジュールについて月毎に記載してください。

（注２）取組の完了年月日は原則として、令和７年１月までの日付を記載してください。